

岩手県畜産振興総合対策推進指導事業費補助金交付要綱

	平成18年4月3日
	畜第26号
一部改正	平成19年4月16日
	畜第93号
一部改正	平成22年4月1日
	畜第212号
一部改正	平成22年11月4日
	畜第876号
一部改正	平成23年4月1日
	畜第236号
一部改正	平成26年2月14日
	畜第1100号
一部改正	平成26年8月24日
	畜第565号
一部改正	平成27年3月27日
	畜第1252号
一部改正	令和3年10月25日
	農林水第348号
一部改正	令和4年6月15日
	畜第243号

(目的)

第1 県の畜産振興を図り、効率的で生産性の高い畜産経営体を育成するため、市町村、全国農業協同組合連合会岩手県本部、農業協同組合、その他農業者の組織する団体（代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあるものに限る。以下同じ。）が、「岩手県畜産振興総合対策推進指導事業実施要領」（平成18年3月31日付け畜第1662号。以下「実施要領」という。）に基づき、岩手県畜産振興総合対策推進事業（以下「事業」という。）を行う場合に要する経費及び農業協同組合、その他農業者の組織する団体が実施要領に基づき事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額)

第2 第1に規定する事業の種類、種目及び経費並びにこれに対する補助額は、別表第1のとおりとする。

(経費相互間の流用禁止)

第3 第2の別表第1の事業種目の欄に掲げる経費は、種目相互間の流用をしてはならない。

(補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容の軽微な変更)

第4 規則第6条第1項第1号及び第2号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更にする。

- (1) 計画書の事業種類に掲げる事業に係る経費の30パーセントを超える増減
- (2) 計画書の事業種目に掲げる経費間の配分のいずれか低い額の30パーセントを超える増減
- (3) 事業実施主体相互間の補助金額のいずれか低い額の30パーセントを超える増減
- (4) 事業実施主体ごとの計画書の事業種類に掲げる事業に係る経費の30パーセントを超える増減

- (5) 事業実施主体ごとの事業種目に掲げる経費間の配分のいずれか低い額の30パーセントを超える増減
- (6) 上記各号に掲げる変更以外の変更で、補助金額の増減を伴う変更
- (7) 補助事業の中止又は廃止
- (8) 事業実施主体の変更

(申請の取下期日)

第5 規則第8条第1項に規定する申請の取下期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(前金払)

第6 補助事業者は、補助金の前金払を請求しようとするときは、岩手県畜産振興総合対策推進指導事業費補助金前金払請求書(様式第6号)を、所管する広域振興局長(補助事業者が岩手中央酪農業協同組合又は全国農業協同組合連合会岩手県本部にあっては、知事。以下「知事等」という。)に提出しなければならない。

(立入検査等)

第7 知事等は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者(市町村を除く。)等に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を補助金の交付により実施する場合において、当該補助金の交付に当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該補助金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

3 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

(提出書類及び提出期日)

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

附 則

1 この要綱は、平成18年4月3日から施行し、平成18年度の補助金から適用する。

2 この要綱の施行に伴い次に掲げる通知は廃止する。

(1)「いわて和牛改良増殖対策事業費補助金交付要綱」(平成14年10月7日制定)

(2)「日本短角種集団育種推進事業補助金交付要綱」(平成14年10月7日制定)

(3)「優良系統豚利用定着化事業補助金交付要領」

(4)「指定生乳生産者団体事業運営費補助金交付要領」

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行し、平成22年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成22年11月4日から施行し、平成22年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年2月14日から施行し、平成25年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年10月25日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年6月15日から施行し、令和4年度の補助金から適用する。

なお、施行日前までに交付申請のあったものについては、なお従前の例によるものとする。
ただし、改正後の第4から第7、別表第2の規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類及び規則第13条第1項の規定による書類についてはこの通知による改正後の要綱を適用するものとする。

別表第1（第2、第3関係）

事業種類	事業種目	経 費	補助額
1 乳用牛群総合改良推進事業	乳用牛群検定普及定着化事業	岩手中央酪農業協同組合が乳用牛群検定普及定着化事業を行う場合に要する経費及び農業協同組合又はその他農業者の組織する団体が乳用牛群検定普及定着化事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	実施要領の別表1に定める事業実施主体が、当該事業を行う場合に要する経費の42.2%に相当する額以内の額
2 いわて和牛改良増殖対策事業	1 調整交配雌牛確保事業	全国農業協同組合連合会岩手県本部が、現場後代検定牛に係る調整交配を実施するために要する経費	定額 （ただし1頭当たり 27,000円を上限とする。）
	2 検定子牛契約肥育事業	全国農業協同組合連合会岩手県本部又は農業協同組合が、現場後代検定牛に係る調査子牛の肥育調査を実施するために要する経費	定額 （ただし1頭当たり 83,000円を上限とする。）
	3 直接検定候補牛確保事業	全国農業協同組合連合会岩手県本部が、直接検定候補牛を確保するために要する経費	定額 （ただし1頭当たり 20,000円を上限とする。）
	4 現場後代検定調査子牛確保事業	全国農業協同組合連合会岩手県本部が、現場後代検定に係る調査子牛を確保するために要する経費	定額 （ただし1頭当たり 48,000円を上限とする。）
3 日本短角種集団育種推進事業	検定子牛契約肥育	農業協同組合が、現場後代検定牛に係る調査子牛の肥育調査を実施するために要する経費	定額 （ただし1頭当たり 19,000円を上限とする。）
4 家畜導入事業資金供給事業	1 農協有等導入事業	市町村が農協有等導入事業に要する資金の供給に必要な基金の造成を行う場合に要する経費	定額 （ただし当該事業を行う場合に要する経費の10分の10に相当する額を上限とする。（ただし、導入肉用繁殖牛1頭当たり一般導入にあつては46,000円、水田導入にあつては55,000円を上限とする。））

	2 特別導入事業	市町村が特別導入事業に要する資金の供給に必要な基金の造成を行う場合に要する経費	定額 (ただし当該基金の造成を行う場合に要する経費の2分の1に相当する額を上限とする。(ただし、導入肉用繁殖牛1頭当たり 210,000 円を上限とする。))
--	----------	---	--

別表第2（第8関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
規則第4条の規定による書類	岩手県畜産振興総合対策推進指導事業費補助金交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第1号 第2号 第3号	1部 1部 1部	別に定める。
規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	岩手県畜産振興総合対策推進指導事業変更（中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第4号 第2号 第3号	1部 1部 1部	別に定める。
規則第13条第1項の規定による書類	岩手県畜産振興総合対策推進指導事業費補助金請求（精算）書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第5号 第2号 第3号	1部 1部 1部	別に定める。